

2026 年 2 月 10 日

DMG 森精機株式会社

- ・2025 年度連結受注額は前年度比 6%増。EMEA、米州、インドの需要増が牽引。年間配当金は、期初計画通り1株当たり 105 円の見込み
- ・2026 年度は增收増益(EBITDA、EBIT)見込み。豊富な受注残、MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業が成長牽引。年間1株当配当 105 円維持計画

決算概要 (億円): 1-12 月	FY2024	FY2025	Y/Y(%)	FY2026E	Y/Y(%)
連結受注額	4,960	5,234	+5.5	5,400	+3.2
機械本体の受注残高(各期末)	2,180	2,400	-	-	
売上収益	5,409	5,150	-4.8	5,350	+3.9
EBITDA	752	536	-28.8	595	+11.0
EBITDA 率(%)	13.9%	10.4%		11.1%	
EBIT	437	190	-56.6	225	+18.6
EBIT 率(%)	8.1%	3.7%		4.2%	
継続事業からの EAT	231	70	-69.8	105	+50.7
非継続事業からの損益 *	-151	172		-	
EAT(親会社の所有者に帰属する EAT)	77	240	3.1 倍	105	-56.3
EAT 率	1.4%	4.7%		2.0%	
年間1株当たり配当金 (円/株)	100	105		105	

*2024 年第1四半期に、一過性の連結除外損失 91.8 百万 EUR (EUR/JPY=164.0 換算で 151 億円) を認識。

2025 年第 3 四半期に、海外貿易保険金 約 102 百万 EUR (EUR/JPY=169.0 換算で 172 億円)を受領

[2025 年度(1-12 月) 決算概要]

連結受注額は 5,234 億円となり 2024 年度比 5.5%増となりました。四半期ベースでは第 3 四半期(2025 年 7-9 月)に前年同期比 16%増とプラスに転じ、第 4 四半期(2025 年 10-12 月)は同 24%増と伸び率が拡大しました。MX(マシニング・トランسفォーメーション)戦略は順調に進展しています。自動化比率の向上、大型機の需要増、お客様への高付加価値提供による値引率の低減により、工作機械の受注平均単価は 79.6 百万円(2024 年度 : 71.0 百万円)へ上昇しました。MRO(メンテナンス、リペア、オーバーホール)、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注は年度では 1,259 億円と横ばいになりました。当該事業も第 3 四半期以降は 2024 年同期比プラスで推移しています。地域別には、EMEA の受注が好転し、米州の受注も高水準で推移しました。産業別には、航空、宇宙、防衛、メディカル、電力、エネルギー関連向け受注の好調が続きました。加えて、第 4 四半期からは、データプロセス、半導体、通信関連向けの受注回復が寄与しました。2025 年 12 月末の機械受注残高は 2,400 億円(2024 年 12 月末 : 2,180 億円)と増加し、MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の安定成長とともに 2026 年度の增收への確度を高めています。

売上収益は、2024 年度比 4.8%減の 5,150 億円となりました。第 3 四半期までの納期の乱れを解消し、第 4 四半期には計画を上回る売上収益を達成することができました。値引率の低減による粗利益率の改善は継続していますが、売上減により、EBITDA は同 28.8%減の 536 億円、EBIT は同 56.6%減の 190 億円となりました。EAT は 240 億円と同 3.1 倍となりました。海外製造子会社に係る海外貿易保険を計画通り約 172 億円(102 百万ユーロ)受領し EAT の増加に寄与しました。年度 1 株当たり配当金は 105 円(上期実績 : 50 円、期末 : 55 円)と期初計画通りの見込みです。営業フリーキャッシュフローは 148 億円の黒字となりました。投資抑制、受注増に伴う前受金の受領増加などが営業フリーキャッシュフローの改善に寄与しました。

[2026 年度(1-12 月) 業績予想]

連結受注額を 2025 年度比 3.2%増の 5,400 億円と予想しています。EMEA、米州、インドの受注が好調に推移するものと予想しています。産業別には、航空、宇宙、防衛、電力、エネルギー、データプロセス、半導体、通信関連向けの受注増を期待しています。売上収益を 3.9%増の 5,350 億円と見込んでいます。期初の豊富な受注残高、MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の安定成長、マグネスケール、SAKI などのグループ会社の事業環境好転を背景に增收を予想しています。売上増、値引率低減による粗利益率の改善から、EBITDA を 11.0%増の 595 億円、EBIT を 18.6%増の 225 億円と予想しています。EAT は、2025 年度に受領した貿易保険金の影響がなくなることから 105 億円を見込んでいます。年度 1 株当たり配当金は、2025 年度と同額の 105 円(上期 : 50 円、期末 : 55 円)を計画しています。

[2025 年度（1-12 月）実績]

＜受注、受注残高の動向＞

連結受注額は、2024 年度比 5.5% 増の 5,234 億円となりました。四半期ベースでは、2025 年第 3 四半期（2025 年 7-9 月）に前年同期比 16% 増とプラスに転じ、第 4 四半期（2025 年 10-12 月）は同 24% 増とさらに伸び率が拡大しました。工程集約、自動化、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を DX（デジタル・トランスフォーメーション）により、さらにマシニングプロセスを最適化する当社の MX（マシニング・トランスフォーメーション）の取組みが順調にお客様に浸透しています。加えて、大型機の需要が増加していることや値引率が低下していることなどで、機械の平均受注単価が 79.6 百万円（2024 年度：71.0 百万円）へ上昇しました。第 3 四半期以降は、受注台数も前年同期比でプラスに転じています。MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注は年度では前年度並みの 1,259 億円となりましたが、第 3 四半期以降は前年同期比プラスに転じています。当該事業の連結受注に占める構成比は 24% となりました。半導体製造装置向け超精密計測装置事業を中心とするマグネスケール、電子部品実装工程向け自動検査装置を手掛ける SAKI などグループ会社の受注環境も好転しています。

地域別の受注は、EMEA、米州、インドが好調でした。ドイツを含む EMEA（構成比：55%）は前年度比 5% 増となりました。2025 年 9 月末にドイツハノーバーで開催されたグローバルで最大の工作機械見本市 EMO ショーで、最先端の工程集約機、自動化、AI 技術を含む自社開発のソフトウェアでマシニングプロセスを最適化する SDMT（Software-Defined Machine Tool）の実演もお客様から高く評価され、受注増に寄与しています。米州（同：24%）は 15% 増、インド（同：2%）は 20% 増となりました。日本（同：10%）は横ばい、中国を除くアジア（同：5%）の受注は減少しました。中国の受注（同：6%）は緩やかな回復となりました。産業別の受注は、航空、宇宙、防衛、メディカル、電力、エネルギー、船舶、データプロセス関連向けに好調で、需要層が広がってきてています。第 4 四半期には、データプロセス関連産業の中で出遅れていた半導体製造装置、通信機器向けの需要も増加しました。

2025 年 12 月末の機械受注残高は 2,400 億円（2024 年 12 月末：2,180 億円）と大きく増加しました。2026 年度の增收確保に向けて貢献する見込みです。

＜損益及び財務動向＞

売上収益は、前年度比 4.8% 減の 5,150 億円となりました。第 3 四半期まで、米国における相互関税の導入、欧州製新型 CNC への切り替え対応の遅れ、地政学リスクの高まりからくる経済安全保障強化に伴う輸出許可審査の長期化などからグローバルに納期の乱れが発生しておりました。第 4 四半期には、それらの遅れを取り戻し、年度では計画を若干上回る売上収益を達成することができました。

EBITDA は、同 28.8% 減の 536 億円、EBIT は、同 56.6 減の 190 億円、売上収益に対する EBIT の比率は 3.7%（2024 年度：8.1%）となりました。EBIT は 2024 年度から 247 億円減少しました。MX 機の販売による値引率の低下、収益性の高い MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の貢献により粗利益は 70 億円増加しました。業務の効率化により販売管理コストを 20 億円低減することができました。併せて 90 億円のプラス要因となりました。一方、売上減で 188 億円、MRO 増員および給与改定など人材投資による費用増で 70 億円、償却費増で 26 億円、為替差損、新型 CNC 交換費用、旧部品廃棄などの費用で 53 億円、併せてマイナス要因は 337 億円となりました。継続事業からの EAT は 70 億円となりました。製造子会社に係る貿易保険金として 102 百万ユーロ（約 172 億円）を請求通り受領することができ、EAT（親会社の所有者に帰属する当期利益）は 240 億円と、2024 年度の 77 億円から大きく増加しました。ここからハイブリッド資本所有者への支払額 20 億円を控除し、普通株主に帰属する EAT は 220 億円となりました。

営業フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー）148 億円の黒字となりました。四半期ベースでは、第 1 四半期の 89 億円の赤字、第 2 四半期の 9 億円の赤字、第 3 四半期の 81 億円の黒字、第 4 四半期の 164 億円の黒字と、四半期ごとに営業フリーキャッシュフローは大きく改善してきました。2026 年度の営業キャッシュフローを 150 億円の黒字と予想しています。受注増による前受金の増加、棚卸資産、設備投資などの資産管理を徹底し、さらなる営業フリーキャッシュフローの増大に努めてまいります。

2025 年 12 月末のバランスシート総額は 8,690 億円（2024 年 12 月末：7,976 億円）となりました。為替の影響額は約 530 億円となりました。当社の主要グループ会社であるドイツの DMG MORI AG 社の 2025 年 12 月末のバランスシート総額は約 27 億ユーロ

でした。2024年12月末の期末日レート1ユーロ164.9円から2025年12月末日レート1ユーロ184.3円へ約19円の円安となり、為替換算により約500億円の影響となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現預金及び短期金融資産）は796億円と2024年12月末から176億円増加しました。売上が年度末にかけて集中し売上債権残高が増加したことが主な要因です。株主資本比率は39.2%（2024年12月末：39.4%）、Net Debt/Equity比率（除く永久劣後債・ローン）は0.23（同：0.20）とほぼ横ばいとなりました。

[2026年度(1-12月)業績予想、重点施策]

連結受注額を2025年度比3.2%増の5,400億円と予想しています。地域別には、EMEA、米州、インドの受注が好調に推移するものと期待しています。1月下旬から2月初旬にかけて開催したドイツフロンテン工場での展示会「Open House Pfronten 2026」では、欧州のみならず世界中のお客様に当社のMXの取組みを実際に見て理解していただき、引合い、受注の増加につながっています。今後も、当社の強みである当社のグローバルに展開された工場、ショールームにお客様をお招きし、生産性向上の実体験を通じてMX機の普及促進に努めています。また、ベーシック・マシンについても、高品質かつ競争力のあるコストにてお客様のニーズに応えて売上拡大を図って参ります。産業別には、引き続き、航空、宇宙、防衛、医療、電力、エネルギー、半導体製造装置を含むデータプロセス関連向けの需要が安定的に成長するものと予想しています。

売上収益を2025年度比3.9%増の5,350億円と計画しています。豊富な受注残からの売上、MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の安定成長、マグネスケール、SAKIなどのグループ会社の需要好転が売上収益の成長に貢献する見込みです。EBITDAを同11.0%増の595億円、EBITを同18.6%増の225億円と予想しています。将来の成長に備えた人材投資、これまでの設備投資にかかる減価償却費などの費用は80億円程度増加する予定です。売上増、値引率低減による粗利益改善、生産・販売管理費などの改善により費用増を十分吸収し増益を確保できる見込みです。EATは2025年度に生じた海外貿易保険金172億円の受領がないことから105億円となる予想です。1株当たり配当金は、2025年度と同額の105円（上期：50円、期末：55円）を予定しています。

[2026年度からの重点施策]

1) 持続的な売上成長の確保

- ・成長分野におけるお客様の開拓・維持を進めます。特に、高い成長が期待できかつ当社の製品・技術と親和性の高い、航空、宇宙、防衛、データプロセス関連、エネルギー関連への需要取り込みを強化していきます。
- ・既に、工程集約機、自動化で機能・性能・品質において他社との差別化を図っていましたが、さらに進化させます。加えて、ベーシック・マシンでも、高品質かつ競争力のあるコストでお客様のニーズに応えていきます。
- ・マシニングプロセスの最適化、機械の長時間連続稼働には、工作機械の他、周辺装置、消耗品の迅速な供給が不可欠です。当社のポータルサイト・my DMG MORIを通じてお客様のニーズに沿ったDMQP（DMG MORI Qualified Products）の拡販を進めています。
- ・ワーク形状の複雑化、加工の高精度化の要求に伴い新たな加工技術の提供の必要性が高まっています。また、お客様の収益確保のためのサイクルタイムの短縮や新たな加工方法の提案などのニーズも高まっています。これらのニーズに応えるべく、エンジニアリング事業を拡充していきます。

2) コスト管理の徹底

- ・ローコードソフトウェアTULIP（米国ボストンを本社とするTulip Interface社が提供する作業効率と品質管理の改善を目的とする製造IoTプラットフォーム）を利用して生産性向上を進めてきました。生成AIを活用し、さらなる生産性向上と迅速な成果の創出を追求していきます。
- ・間接業務の効率化を引き続き推進します。
- ・複雑な工程集約機や自動化システムの据付台数の増加に伴いMROのニーズが急速に高まっています。MRO人材を増強しつつ、AIエージェントの導入によりMROプロセスの効率化を進めます。
- ・製造プロセスの改善・内製技術強化によりさらにQCD(Quality, Cost, Delivery)の最適化に努めます。

3) 財務構造の改善

- ・棚卸資産の最適化と前受金の回収などにより運転資本を改善し、キャッシュ創出力の改善を目指します。
- ・工場など拠点ごとのキャッシュ、在庫、人員の最適化のみならず、グローバル全社最適化によりバランスシートのスリム化を進めています。

以上、持続的な売上成長、コスト管理の徹底、キャッシュ創出能力の拡大、財務構造の最適化により企業価値の増大に努めてまいります。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上